

〔総務部 税務課 所管〕

02020201 個人市民税賦課事務

決算書P. 129

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	25,567	26,081	△ 514	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	264	260	4	納税通知書等送付用封筒広告掲載料
一般財源	25,303	25,821	△ 518	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

個人市民税の課税客体(所得等)を正確に把握し、適正かつ公平に課税することにより、税収を確保する。

【今年度の取組】

普通徴収を行っている事業所に、特別徴収を実施するよう勧奨し、特別徴収の一斉指定制度の徹底に努めた。

【成果の動向】

人口の増加により、課税件数は増加しており、一人あたりの税額も微増しているが、年代別人口割合を考えると、年金所得者の年代人口も増加していることから、大幅な成果向上は見込めない。

【今後の事業の方向性】

法に基づいて適正課税をすることにより、自主財源を確保することができている。しかし、事業費は、大半が電算委託料であり、必要最低限の事業費となっているため、これ以上削減することは非常に難しい。

02020203 固定資産税賦課事務

決算書P. 133

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	47,725	34,562	13,163	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	47,725	34,562	13,163	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

課税客体(土地・家屋・償却資産)を正確に把握し、適正かつ公平な課税を行い、税収を確保する。

【今年度の取組】

地方税法及び市税条例に定められている事業であり、現状のまま継続していく。平成30年度の評価替えに向けて標準宅地の不動産鑑定評価を行い、土地評価の適正化を図る。

【成果の動向】

人口増等による成果の向上はみられるものの、現在の社会情勢や経済情勢からみて、成果向上の余地は少ない。

【今後の事業の方向性】

地方税法及び市税条例に基づいた賦課事務であるため、現状のまま継続する。固定資産所有者が年々増加しており、固定資産評価に対する意識も高いことから、賦課に対する納税者の理解を高めるための情報提供を継続していく。平成29年度から新たに課税調査員を任用し、償却資産の未申告資産への課税を強化していく。

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	2,179	1,495	684	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	2,179	1,495	684	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

軽自動車税の課税客体を正確に把握し、適正かつ公平に課税することにより、税収を確保する。

【今年度の取組】

軽自動車税の税率改正があり、広報等により周知を図る。

【成果の動向】

環境負荷の少ない自動車に対する税率の優遇や低燃費車に対する需要の増加により、軽自動車の登録台数は年々増加しているが、1台当たりの税額が小さいため、大幅な成果向上は見込めない。

【今後の事業の方向性】

税率及び軽課・重課・環境性能割を伴う改正に伴い、市税条例の改正や市民へ広く周知することで、適正かつ公平な賦課を行う。